



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社  
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	415,081	11.6	57,589	△10.8	56,227	△11.3	51,636	11.4
2022年3月期第3四半期	371,882	16.6	64,543	93.0	63,416	76.2	46,359	77.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 69,260百万円( 24.9%) 2022年3月期第3四半期 55,431百万円( 55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	165.90	165.62
2022年3月期第3四半期	148.09	147.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,013,502	633,221	61.8
2022年3月期	982,833	589,594	59.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 626,397百万円 2022年3月期 583,147百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00
2023年3月期	—	33.00	—		
2023年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	580,000	13.6	78,000	△6.6	74,000	△14.2	61,000	△13.9	196.62	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 ( )、除外 — 社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	317,329,996株	2022年3月期	317,211,996株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,606,401株	2022年3月期	5,570,919株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	311,250,672株	2022年3月期3Q	313,055,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(その他の注記事項)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な物価高騰等の影響を受けたものの、ウィズコロナの下で経済社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しの動きが見られました。海外では、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢の悪化により中国や欧州で景気回復に足踏みが見られたものの、各国で経済活動の再開が段階的に進み景気は緩やかに回復しました。しかしながら、足元では世界的な金融引締めに伴う景気減速が顕在化しており、景況感の悪化を背景とした設備投資抑制や需要減少の影響も現れるなど、先行きはなお不透明な状況です。

このような状況のもと、当社グループのエンバイロメント事業では、中国における経済活動の抑制やトラック販売台数の減少等により自動車関連製品の出荷が減少しました。デジタルソサエティ事業では、電子部品の出荷が減少した一方で、堅調な半導体の設備投資を背景に半導体製造装置用製品の出荷が増加しました。エネルギー&インダストリー事業では、がいしや加熱装置を中心に出荷が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車関連製品の物量が減少したものの、為替円安によるプラス効果に加え、半導体製造装置用製品の販売が増加したことから、前年同期比11.6%増の4,150億81百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は為替円安によるプラス効果があったものの、自動車関連製品の物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇や原燃料価格高騰が影響し同10.8%減の575億89百万円となりました。経常利益は営業利益の減少に加え、関係会社清算損が影響し同11.3%減の562億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2011年3月期から2015年3月期を対象とした法人税額等の減額再更正を受け法人税等還付税額を計上したほか、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了し計上済みの見積金額を戻し入れたことから、同11.4%増の516億36百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比8.6%増の2,319億78百万円、営業利益は同19.8%減の400億89百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同17.7%増の1,302億22百万円、営業利益は同21.8%増の186億95百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同10.6%増の547億19百万円、営業損失は12億8百万円の営業損失（前年同期は8億28百万円の営業損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」、「エネルギー&インダストリー事業」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて306億69百万円増加の1兆135億2百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、棚卸資産や現金及び預金が増加したほか、為替円安により海外グループ会社の資産評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて129億58百万円減少の3,802億80百万円となりました。これは主として短期借入金や社債が増加した一方で、未払法人税等や1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

また、純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ436億27百万円増加の6,332億21百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2022年10月28日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139,198	156,686
受取手形、売掛金及び契約資産	131,785	109,256
有価証券	46,443	51,775
棚卸資産	188,336	223,136
その他	21,783	21,589
貸倒引当金	△152	△144
流動資産合計	527,394	562,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,617	125,319
機械装置及び運搬具（純額）	180,269	174,743
その他（純額）	72,425	71,971
有形固定資産合計	375,312	372,033
無形固定資産		
無形固定資産	6,196	6,436
投資その他の資産		
投資有価証券	59,052	57,533
その他	15,225	15,506
貸倒引当金	△347	△308
投資その他の資産合計	73,930	72,731
固定資産合計	455,438	451,202
資産合計	982,833	1,013,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,328	43,077
短期借入金	6,198	11,723
1年内返済予定の長期借入金	32,263	20,424
未払法人税等	19,830	4,651
N A S 電池安全対策引当金	972	819
その他	48,196	46,080
流動負債合計	151,790	126,777
固定負債		
社債	35,000	40,000
長期借入金	178,888	183,448
退職給付に係る負債	21,420	22,074
その他	6,138	7,980
固定負債合計	241,448	253,503
負債合計	393,238	380,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,849	69,955
資本剰余金	70,199	70,306
利益剰余金	416,205	447,341
自己株式	△10,944	△16,287
株主資本合計	545,308	571,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,060	17,434
繰延ヘッジ損益	△199	5
為替換算調整勘定	21,620	37,876
退職給付に係る調整累計額	△642	△233
その他の包括利益累計額合計	37,838	55,082
新株予約権	941	891
非支配株主持分	5,505	5,932
純資産合計	589,594	633,221
負債純資産合計	982,833	1,013,502

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	371,882	415,081
売上原価	249,986	293,669
売上総利益	121,896	121,411
販売費及び一般管理費	57,352	63,822
営業利益	64,543	57,589
営業外収益		
受取利息	314	507
受取配当金	1,025	1,319
為替差益	130	—
デリバティブ評価益	—	1,614
受取保険金	698	177
その他	831	1,154
営業外収益合計	3,000	4,773
営業外費用		
支払利息	2,694	2,885
持分法による投資損失	295	100
為替差損	—	971
デリバティブ評価損	348	—
関係会社清算損	148	907
その他	641	1,270
営業外費用合計	4,127	6,135
経常利益	63,416	56,227
特別利益		
固定資産売却益	41	114
投資有価証券売却益	1,119	1,048
補助金収入	932	332
特別利益合計	2,093	1,495
特別損失		
固定資産処分損	248	293
減損損失	15	834
特別損失合計	263	1,128
税金等調整前四半期純利益	65,246	56,594
法人税、住民税及び事業税	19,178	14,647
法人税等還付税額	—	※1 △7,654
過年度法人税等	—	※2 △4,100
法人税等調整額	△432	1,931
法人税等合計	18,746	4,824
四半期純利益	46,500	51,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,359	51,636

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	46,500	51,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,686	375
繰延ヘッジ損益	△146	186
為替換算調整勘定	9,683	15,738
退職給付に係る調整額	810	333
持分法適用会社に対する持分相当額	269	855
その他の包括利益合計	8,930	17,489
四半期包括利益	55,431	69,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,228	68,880
非支配株主に係る四半期包括利益	202	379

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式3,061,500株の取得等を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,342百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16,287百万円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分等に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社と当社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分等を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付しましたが、処分等の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分等の一部取り消す旨の裁決書を受領しました。しかしながら、この段階では法人税及び地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対して当該更正処分等の取消訴訟を提起しました。

その後、2022年10月に、名古屋国税局より、当該更正処分等を減額再更正する内容の法人税額等の更正通知書を受領しました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において還付税金約77億円を法人税等還付税額に計上するとともに、これに係る還付加算金をその他営業外収益に計上しております。なお、当社は、当該減額再更正処分により納付済みの追徴税額の相当部分が還付されること等を総合的に考慮し、当該取消訴訟を取り下げました。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティール・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1. 法人税等還付税額

2011年3月期から2015年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社と当社との取引に関し、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分等につき、2019年12月に東京地方裁判所に対して当該更正処分等の取消訴訟を提起していましたが、2022年10月に名古屋国税局より、当該更正処分等を減額再更正する内容の法人税額等の更正通知書を受領したことに伴い、過年度に納付済みの法人税及び地方税額等に係る還付税金を計上しております。

## ※2. 過年度法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分等の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を計上していましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,639	110,644	47,598	371,882	—	371,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	1,870	1,879	△1,879	—
計	213,644	110,647	49,469	373,761	△1,879	371,882
セグメント利益又は損失(△)	50,014	15,355	△828	64,541	2	64,543

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の調整であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	231,975	130,204	52,901	415,081	—	415,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	18	1,818	1,839	△1,839	—
計	231,978	130,222	54,719	416,920	△1,839	415,081
セグメント利益又は損失(△)	40,089	18,695	△1,208	57,577	12	57,589

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引の調整であります。

## Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」、「エネルギー&インダストリー事業」に変更しております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
エンバイロメント事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー
デジタルソサエティ事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
エネルギー&インダストリー事業	電力貯蔵用NAS <sup>®</sup> 電池（ナトリウム/硫黄電池）、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント事業	デジタルソサエティ事業	エネルギー&インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	20,935	34,870	34,840	90,646
北米	37,008	39,244	3,740	79,993
欧州	74,620	2,108	466	77,195
アジア	75,677	34,378	6,567	116,623
その他	5,397	43	1,983	7,424
計	213,639	110,644	47,598	371,882
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	166,537	—	—	166,537
センサー	47,101	—	—	47,101
半導体製造装置用部品	—	70,851	—	70,851
電子部品	—	21,814	—	21,814
金属	—	17,979	—	17,979
エナジーストレージ	—	—	1,150	1,150
がいし	—	—	29,214	29,214
産業機器関連	—	—	17,233	17,233
計	213,639	110,644	47,598	371,882
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	213,639	110,644	40,295	364,580
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	7,302	7,302
計	213,639	110,644	47,598	371,882

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	21,696	38,809	36,168	96,674
北米	48,386	49,223	6,659	104,269
欧州	87,250	2,908	352	90,510
アジア	71,203	39,196	6,509	116,909
その他	3,438	66	3,212	6,717
計	231,975	130,204	52,901	415,081
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	190,225	—	—	190,225
センサー	41,749	—	—	41,749
半導体製造装置用部品	—	86,814	—	86,814
電子部品	—	22,981	—	22,981
金属	—	20,408	—	20,408
エナジーストレージ	—	—	1,865	1,865
がいし	—	—	31,858	31,858
産業機器関連	—	—	19,177	19,177
計	231,975	130,204	52,901	415,081
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	231,975	130,204	43,797	405,977
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	9,103	9,103
計	231,975	130,204	52,901	415,081